



グ ロー バ ル ガ バ

見切り発車でのICANN誕生

ICANN(Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) 設立の前後の経緯は、事実が錯綜し、しかも現時点で関係する組織のウェブを検索しても重要文書がリンク切れになっているなど、きわめてわかりにくい。現在に続くICANNにかかわる問題点の基本は、しかし、この時期にほぼ集中している。以下、あらためて事実を掘り起こしてみた。すべてを当事者に再確認したわけではないので、一部に齟齬があるかもしれないが、その点はお許しいただきたい。

1998年9月27日、米国政府はNSI社(Network Solutions Inc.)との契約を、30日の期限終了直前に1週間延長し、新組織の規約提案をあらためて受け付け、これに対するコメントを公募し、それらすべてを

検討したうえで最終的な移行案への合意交渉を行うと発表した。翌28日、IANA(Internet Assigned Numbers Authority) はNSIとの合意を覆し、独自の規約案を作成して政府に送付した。

9月30日、ICANNが、米国政府の求めた「すべての関係者の合意」を待たず、「見切り発車」で設立登記がなされた。それまで、ドメイン名やIPアドレスを管理していた南カリフォルニア大学付属研究所にいわば「宿借り」していたIANAがその母体となった。

このICANN設立の事実は、10月2日にジョン・ポステル氏の名で米国政府デイリー商務長官宛てに送られた文書ではじめて明らかになった。この文書でポステル氏らは、ホワイトペーパーが求めた「グローバルな関係者の合意」はIFWP^{注1}などの活動を経て成立したと判断して、新組織の「暫定



上:左より、APIA会長のピンダー・ウォン、ICANNの中心スタッフのアンドルー・マグローフリン、ICANN初代プレジデントのマイク・ロバーツ、IFWPの提唱者の1人、バーバラ・ドゥーリー
下:ITUから最高栄誉賞を授与されるジョン・ポステル氏

I C A N N の あ る べ き 姿 を 探 る

[第5回] 「見切り発車」でのICANN設立とジョン・ポステル氏の死 会津 泉



photo: Tsushima Takao

ナ ン ス の 夜 明 け

役員案」の氏名と略歴、新組織の構成などを述べ、ICANNの設立文書・定款草案を添付して、米国政府による正式な認知を求めた。ただし、この時点では登記は終了したものの、創立役員と定款については決定前の「案」の段階であった。

なぜIANAがこの時点で強引に新組織発足に持ち込んだのか、真相は審らかではない。期限の9月末が近付き、交渉の行き詰まりを感じたからか、あるいは自分たちが米国政府に承認されると確信を持ったからか、明確な文書や事実が公表されていないため、推測するしかないが、全体の主導権を確保し、自分たちに有利な状況に持ち込もうとしたことは間違いない。

客観的に見て「関係者の合意が成立した」というには無理がある。IFWPの終盤、IANAやNSIによる組織案は会員制度や組織そのものの透明性などの点から問題が多いと批判する人々は、9月18日にボストンで会合を開いて「ボストン・ワーキンググループ」(BWG)を形成し、9月28日のIANA提案に自分たちの主張を追加した草案をまとめ、同日中に米国政府に送付していた。IANA案では専門家集団による支

持組織(Supporting Organization)主体の役員会にパワーが与えられすぎで、一般会員中心の組織ガバナンス体制にすべきだというのがその主張のコアだった。

それでもICANNは見切り発車の道を選んだ。10月25日にニューヨークで「設立役員会」を開き、正式に組織を設立した。各国から10人が当初の役員として選任された。全員が欧米などの先進国から選ばれ、アジアからは唯一、日本ネットワーク情報センター(JPNIC)の理事長で慶応大学教授の村井純氏が入ったが、同氏はこの日は欠席した。会長にパソコンの業界誌『リリース1.0』発行者のエスター・ダイソン氏が、CEOには教育ネットワーク組織エデュコースの責任者、マイケル・ロバーツ氏が選ばれた。いずれも前回記したように7月のアスペン研究所での会議ですでにその選任が進められていたようだ。

混迷を増したポステルの死

ICANN設立の渦中、1998年10月16日、IANAの代表者のジョン・ポステル氏が、心臓手術の予後不良で急逝する不測の事態

が起きた。55歳、ARPANETのスタート当初からほぼ30年間、主要プロトコルの開発に直接かかわり、ドメイン名、IPアドレス、RFC文書などインターネットの管理システムの基本を調整、運用してきた彼の業績は、インターネットコミュニティーの誰もが認めるところだった。その献身的な尽力で知られ、雑誌『エコノミスト』は「インターネットに『神』が存在するとすれば、それは彼のこともかもしれない」と書いたほどだった。彼は新組織でもCTO(Chief Technology Officer)に就任することが確実だった。

筆者はこの年の7月、ジュネーブでのINETとICANN会議の際に、個人的に直接話をする機会を持てたが、物静かな口調のなかに確固とした信念と透徹な洞察力を秘めていることはすぐ感じとれた。表舞台への登場を好まず、いつも最後列で議論の進み具合をじっと見守っているのが常だった。そばにいた筆者に、「いまの議論でコンセンサスが成立したというけどおかしい。3分の2に達したかどうかだったよね。コンセンサスの定義もはっきりしていないが、どう思う?」と親しく語りかけ、核心に触れる点は決して見逃そうとし

なかった。

彼に対しては、長年インターネットを認知しなかったITU(国際電気通信連合)が、その本部のあるジュネーブでのINETで、功労賞(=シルバーメダル)を授与するという粋なはからいをみせたばかりだった。インターネットの「縁の下の力持ち」役として、ごく地味な存在だった彼が、初めて公式にその功績を認められたのだ。華やかな舞台ではにかみをみせていた彼の笑顔が印象的だった。

しかし、公平無私な判断で多くの人に高く評価されていたポステル氏だったが、最後の最後にICANNを見切り発車させたのは、画竜点睛を欠く事態を招いたと言わざるを得ない。もちろん、彼自身の直接の

責任だけではなく、周囲の人々との関係でそうならざるを得なくなったのだが、ICANN発足時の経緯があまりにも唐突かつ不透明で、初期役員の選任の根拠、理由がまったく明らかにされず、人選がIFWPなどで議論してきた人々からは遠い存在だったことへの批判は激しく、かつ的を射ていたと考えられる。

米国政府もすぐには認知できず、ICANNに対して、意見を異にするBWG(ポストネットワークグループ)などのグループとよく話し合っただけで相違点を詰め、合意を得よう求めた。ICANNもそれを受け入れ、BWGなどと接触し、規約の改定を行った。最大の争点はやはりどこまで開かれた組織にするかで、その根幹には「一般会員制度」を

どう具体化するかという問題があった。

11月14日、ハーバード大学で、ICANN初の「公開会議」が開かれ、200人が集まった。ダイソン初代会長が司会し、設立の発表とその経緯、役員の紹介、今後の予定などが次々に説明され、質疑が繰り返された。参加者の多くは、ICANNのあり方に強く不信をもち、役員の選出方法を中心に、激しい批判、鋭い質問が噴出した。新役員全員が、「いつどういう形で役員に就任することを求められたのか」と事実確認の質問を受けた。顧問弁護士のジョー・シムズ氏が、「すべて故ジョン・ポステル氏が決定した」と答えたが、口なき死者にすべてを委ねた形のこの「答弁」は、背後の事情を知る人間としても到底納得できるもの



ではなかった。法律家としての「答弁」が真実に優先される、このICANNの不幸なスタートは、その後一貫してICANNにつきまとう不信、疑惑の源泉でもあった。会議に参加したことのない人には想像し難いと思うが、多くの人々が感情的に強くICANNのあり方を批判し、不信の態度を歴然と示してきたのは、こうした経緯があるからだ。

アジアからの参加を求めて

後にEU政府の代表から聞かされたのだが、役員の人選や構成については、米国政府がEUや日本、オーストラリアなどの政府

と連絡を取り、どの地域から何人出すかなどをめぐってシビアな交渉があったことは間違いない。日本のインターネットの関係者も通産省などと連絡を取り合い、村井氏を候補とすることで意思統一をし、米国側に連絡したようだ。「ポステルが決めた」というのは、あくまで形式上の答えであって、現実とは違う。

私はアジアからの参加を含め、よりグローバルな組織にすることを求める発言をした。役員に日本から村井氏が入ったものの、アジアや途上国からほかに誰もいないことが懸念された。私は主としてアジア太平洋インターネット協会(APIA)の事務局長という立場からICANNにかかわって

たが、そこで香港出身のピンダー・ウォン APIA 会長(当時)とも相談し、ICANNの公式会合をぜひアジアで開くよう提案し、翌99年3月、シンガポールで開催を予定していたAPRICOT(Asia Pacific Internet Conference on Operational Technology)という、アジアのインターネット関係者が一同に会する会議に誘致した。IFWPのシンガポール会議の評価の高さもあり、この提案は好感をもって受け止められ、実現した。

「原罪」を背負った出発

1998年11月25日、米国政府は、「会員制度」創設を約束し、そのための諮問委員

会(MAC)の発足を発表した ICANN を、はじめて正式な新組織として認知し、合意書をとりかわした。ドメイン名などのインターネット資源の「民営化」と「国際化」を急ぐクリントン政権が、多少の欠点は我慢して、事態を前進させようとした決定だった。MACのメンバーは「公募」され、12月になって、全世界80人余りが立候補し、そのなかから10人が選任され、活動を開始した。会員制度が実現してはじめて、ICANNは組織の形を整えることになるのだ。

かくしてICANNは会員制度という、いわば「原罪」を背負ったまま歩みだしたのである。

グローバルガバナ

参考URL

ICANN設立前後の詳しい事実は、「ドメインハンドブック」参照。

www.domainhandbook.com/ifwp.html

ボストン・ワーキンググループ

www.cavebear.com/bwg/

ハーバード大学パークマンセンター

cyber.law.harvard.edu/icann/

ジョン・ポステル関連

www.postel.org

<ftp://ftp.isi.edu/in-notes/rfc2555.txt>

ccTLD

www.wwtld.org

アクラで結論が出るか？ ccTLDとの連動

2002年初のICANN会合は、3月にガーナのアクラで開催され、ここで会員制度の見直しに結論が出される予定だ。同時に、これまでは3つの専門組織のうち、DNSO (Domain Name Supporting Organization)のさらに7つある部会の1つに過ぎなかったccTLD^{注2}、国別トップレベルドメインの管理組織が連合し、第4の独立SOとして認められるよう決議をしている。そうなればICANN全体のパワーバランスの変更となり、会員制度の見直しとも直接連動する。

会津 泉 Aizu Izumi

アジアネットワーク研究所代表。国際大学グローバルコミュニケーションセンター(GLOCOM)注幹研究員。
近著「アジアからのネット革命」(岩波書店)
izumi@anr.org

[注1] IFWP

International Forum on the Whitepaper
ホワイトペーパーを受けて、民間が自主的に会議活動、討論を行ったが、IANAとNSIとの直接交渉が進展したため、98年9月に事実上解散。

[注2] ccTLD

country code Top Level Domain
国や地域ごとに割り当てられたトップレベルドメイン。日本を表すjpなどがこれにあたる。途上国の中には、gTLDのように誰でも取得できるようにして外貨を稼ごうとしている国もある。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp